

2018年1月29日

通貨ニュース

マレーシア:1月金融政策委員会 - 予告通り利上げも、今後は据え置きが濃厚

マレーシア中央銀行(BNM)は1月25日の金融政策委員会(MPC)で、翌日物政策金利を0.25%ポイント引き上げて3.25%とすることを決定。政策金利コリドーの下限と上限もそれぞれ3.00%、3.50%に引き上げられた。ブルームバーグ調査では20人中16人が利上げを予想していた。BNMは前回MPC(2017年11月9日)で政策金利を据え置いたが、声明文に今後の政策の方向性について「金融緩和の度合いの見直しを検討するかもしれない」と記述した。前回と前々回の利上げ(2014年7月と2011年5月)の際も、直前の会合の声明にほぼ同様の文言が記されており、事実上の利上げ予告として解釈する向きが多かった。

BNMは声明文で「経済が着実な成長軌道を進む中で、金融緩和の程度を正常化することを決定した」と述べた。同時に「低すぎる金利が長期間続くことによって発生しかねないリスクを回避するために、金融政策のスタンスが適切であるよう、予防的に行動する必要性を認識している」とし、「現行の政策金利の水準で、金融政策のスタンスは引き続き緩和的だ」との見方を示した。リーマン・ショック後、BNMは2010年3月から利上げに着手し、2014年7月にかけて5回利上げを実施。2016年7月に利下げしたが、英国のEU離脱(Brexit)の是非を問う国民投票の結果を受けて成長下振れリスクが高まったことに対する予防的利下げという側面が強かった。したがって、今回の利上げは、2016年7月の予防的利下げの復元と捉えられるだろう。

BNMは声明文を「MPCは国内成長とインフレの見直しを取り巻くリスクバランスを引き続き評価する(The MPC will continue to assess the balance of risks surrounding the outlook for domestic growth and inflation)」と締め括っている。これは、利上げを予告した前回会合以前に用いていた文言と同じであり、より中立的なトーンに戻したといえる。今後、BNMは追加利上げの要否と時期を慎重に見極めると予想される。

BNMは、海外コスト要因の影響が後退するとし、2018年のインフレ率は2017年平均の3.7%から低下すると予想している。BNMも指摘するように、ヘッドラインのインフレ率は原油相場に左右されるため不透明なもの、基調的なインフレを示すコア消費者物価指数(CPI)上昇率は減速傾向にある(図表1)。また、今後の政策判断においては総選挙も影響しそうだ。マレーシアでは遅くとも8月22日までに総選挙が実施されるが、選挙直前での利上げは困難だろう。したがって、BNMは当面政策金利を据え置くと予想している。

国際為替部
マーケット・エコノミスト
多田出 健太
03-3242-7065
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

図表 1: CPI 上昇率と翌日物政策金利



注: 2015年までのコアCPIは食品・飲料および交通を除くCPI。

出所: マレーシア中央銀行、マレーシア統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。